

経営所得安定対策等に参加された皆様へ (留意事項)

1 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）

◇面積払を申請した方で、対象作物が管理不十分（自然災害等を除く）などによって、市町村別基準単収の2分の1を下回る単収になった場合又は下回るおそれがある場合は、交付金返還又は交付金の不交付の対象になりますので、収穫までの管理を徹底し、出荷、販売を行ってください。

◇数量払は、農産物検査法に基づく品位等検査を受検し、播種前契約等に基づく出荷、販売数量が対象となります。

注）なたねは、農産物検査受検を要件としていません。

【交付金返還又は不交付の例】

例1 そばを作付けしたが、生育不良のため、収穫が得られないと自己判断し、すき込んでしまった。

例2 そばを、農産物検査を受検しないで、出荷、販売した。

◇このような事例が発生するようでしたら、事前に地域協議会又は福島県拠点にご相談ください。

2 水田活用の直接支払交付金

◇対象作物の変更、作付面積の変更、生育不良、収穫断念など、当初の計画から変更が生じる場合は、交付金の支払いに影響しますので、必ず地域協議会又は福島県拠点にご連絡をお願いします。

【事例】

例1 ほ場の状態が悪く、作物の作付けができないとき。

例2 作物の生育が悪く、出荷、販売をしなかったとき。

例3 作物を作付けたが、発芽不良からすき込んでしまうとき。

例4 雑草繁茂のため、収穫を断念したとき。

最寄りの県拠点まで、お気軽にお問い合わせください。

東北農政局 福島県拠点 経営所得安定対策チーム TEL 024-534-4157 FAX 024-534-5253

お気軽に、無料電話相談

フリーダイヤル



0120-38-3786

サア

ミナハイロー

ご注意：携帯電話、PHS、公衆電話及びIP電話など一部の電話ではご利用いただくことができません。また、非通知設定のお電話からはお繋ぎできませんので、お手数ですが番号の前に「186」を押してお掛けください。
左記以外にも、最寄りの地方農政局等、地域農業再生協議会（市町村、JA等）までお気軽にご連絡ください。

受付時間：平日9:00～17:00 自動的にお住まいの地方農政局等に繋がります。

○ 適切な生産に努めましょう！

▽小麦、大豆、飼料作物、飼料用米等や産地交付金に係るそば、なたね、野菜等について、適切な水管理や肥培管理等を行わず契約どおり出荷しないで交付金を受給することは不適切な行為です。

◇このような行為が明らかになった場合は、

- ・ 交付金の返還又は交付金を支払わない、
- ・ 翌年度の新規需要米等の取組を認めない、場合があります。

【不適切な取組事例】

大豆、そば

排水対策や雑草対策が行われておらず、生育状況が著しく不良で十分な収穫が見込めない。

飼料作物

雑草対策や適切な草地更新が行われていないなどから、品質不良などによって契約に基づいた数量の確保ができない。

飼料用米

極端な疎植や生育の遅れ、雑草対策が行われていない等の状況から契約に基づいた数量の確保ができない。

また、近隣の主食用米ほ場と比較すると適切な管理が行われていない。

○ 適正な流通をお願いします！

▽生産者本人はもとより、WCS用稲や飼料用米などの新規需要米等の販売を他者に委託し、その委託された者が主食用米に横流しした場合や、新規需要米等を買受けた実需者が他の用途に使用することは、不正な行為です。定められた用途どおり適切に使用しましょう。

○ 情報をお寄せください。

▽生産者の不適切な肥培管理等や、実需者の不適切な流通など、不正な行為の疑いがある事実を見聞きしたときは、最寄りの福島県拠点又は地域協議会へ情報をお寄せください。